

# 予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

## 事業名 農業人材確保支援事業費補助金（R 8 実施分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

| 区 分        | 事業費   | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|------------|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|            |       | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 現 計<br>予算額 | 0     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          |
| 補 正<br>要求額 | 5,000 | 2,500      | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 2,500      |
| 決定額        | 5,000 | 2,500      | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 2,500      |

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

高齢化や人口減少の進展により基幹的農業従事者数が減少する中、求人難による労働力不足も深刻化しており、持続的な営農体制を維持・構築できない懸念がある。

また、県内の外国人材雇用数は増加傾向にあるが、住居確保が困難であること等の受入体制上の理由から農業分野での外国人材活用は低迷しており、労働力不足の課題解決には至っていない。

### (2) 事業内容

雇用人材の能力発揮に向け、働きやすい職場環境を整備することで、安定した雇用体制の構築を支援する。また、外国人材を受け入れるために必要な居住環境整備の取組を支援する。

#### ア 職場環境の改善に対する支援

職場環境の改善に必要な機械・施設等への助成。

事業主体：市町村

助成対象者：認定農業者、農業法人、農業者が組織する団体 等

#### イ 外国人材の雇用に係る居住環境の改善に対する支援

外国人雇用数の増加や長期就労に必要な住環境整備への助成

事業主体：市町村、農業協同組合、全国農業協同組合連合会 等

助成対象者（事業主体が市町村の場合）：認定農業者、農業法人 等

(3) 県負担・補助率の考え方

ア 1/3以内（上限1,000千円）

イ 1/3以内（上限2,000千円）

※地方創生推進交付金（地域未来交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額    | 事業内容の詳細   |
|------|-------|---|
| 補助金  | 5,000 | 事業主体：<br>ア 市町村<br>イ 市町村、認定農業者、農業法人、農業協同組合、<br>全国農業協同組合連合会 等 |
| 合計   | 5,000 |   |

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略  
Ⅱ 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 後年度の財政負担

労働力不足の解決に向け、雇用人材が能力を発揮できる働きやすい環境を整備し、県農業の将来にわたって人材の安定雇用を図るためには、継続的な財政負担が必要である。

(3) 事業主体及びその妥当性

地域ぐるみで、持続的に農業を守り育てる取組を推進する必要があることから、市町村や農業協同組合等が事業主体となることは妥当である。

# 県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

|  |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業            |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

## (事業内容)

|           |  |
|-----------|--|
| 補助事業名     | 農業人材確保支援事業費補助金   |
| 補助事業者（団体） | <p>ア 職場環境の改善に対する支援<br/>市町村</p> <p>イ 外国人材の雇用に係る居住環境の改善に対する支援<br/>市町村、農業協同組合、全国農業協同組合連合会 等</p> <p>（理由）<br/>地域の担い手等の持続的な営農体制づくりや経営力強化を実現させるために実施する助成事業であるため</p> |
| 補助事業の概要   | <p>（目的）<br/>雇用人材を安定的に雇用する体制の実現</p> <p>（内容）<br/>職場環境改善に向けた取組や、外国人材の受入れに必要な取組をハード面から支援し、安定的雇用のための環境整備を図る。</p>  |
| 補助率・補助単価等 | <p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容） 1/3以内</p> <p>（理由） 人材の安定雇用にむけた体制整備は担い手の経営安定・発展に必要であるため、県が負担し事業を実施する。</p>   |
| 補助効果      | 人材の安定雇用に向けた働きやすい体制整備   |
| 終期の設定     | <p>終期 令和12年度</p> <p>（理由）<br/>「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」</p>  |

## (事業目標)

### ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

雇用人材の能力発揮にむけた、働きやすい環境整備の取り組みを支援することで、長期、短期を問わず安定的に雇用する体制を整備し、雇用就農者数の増加を図る。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名         | 事業開始前<br>(H25) | R6年度<br>実績 | R7年度<br>目標 | R8年度<br>目標 | 終期目標<br>(R12) | 達成率 |
|-------------|----------------|------------|------------|------------|---------------|-----|
| ①担い手への農地集積率 | 28.4%          | 43.4%      | 49.2%      | 55%        | 78%           | 56% |

| 補助金交付実績<br>(単位：千円) | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|--------------------|------|------|------|
|                    |      |      |      |

(これまでの取組内容と成果)

|       |  |
|-------|--|
| 令和4年度 | <p>設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。<br/>事業実施 4 経営体、補助金額11,338千円</p> <p>指標①(中心農業経営体数) 目標: <u>3000</u> 実績: <u>2844</u> 達成率: <u>94.8</u> %</p>                               |
| 令和5年度 | <p>設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。<br/>外国人材等を活用した安定した雇用の確保につながる。<br/>事業実施 4 経営体、補助金額13,203千円</p> <p>指標①(中心農業経営体数) 目標: <u>3000</u> 実績: <u>2826</u> 達成率: <u>94.2</u> %</p> |
| 令和6年度 | <p>設立間もない集落営農組織等の早期の安定した経営に向け、農業用機械等の整備を支援したことで、地域農業の持続的発展等が見込まれる。<br/>外国人材等を活用した安定した雇用の確保につながる。<br/>事業実施 5 経営体、補助金額13,732千円</p> <p>指標①(中心農業経営体数) 目標: 3000 実績: <u>3058</u> 達成率: <u>101.9</u> %</p>       |

(事業の評価)

|   |   |
|---|---|
| <p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)<br/>3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない</p>   |   |
| (評価)<br>3   | <p>基幹的農業従事者が減少し、労働力不足が深刻化しているなか、農業の競争力強化を図るためには、雇用人材の確保による持続的な営農体制づくりが必要である。</p>          |
| <p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)<br/>3: 期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)<br/>2: 期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)<br/>1: 期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)<br/>0: ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p> |   |
| (評価)<br>2   | <p>営農に必要な農業用機械等の導入、また外国人を支援することで、農地集積に向けた体制整備や組織の連携等に伴う広域営農の安定した経営につながっており、事業の有効性は高い。</p> |
| <p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)<br/>2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている</p>  |   |
| (評価)<br>2   | <p>市町村と連携し、経営発展に意欲的な営農組織や、外国人雇用に積極的な経営体等への迅速な交付を行っており、効率化は図られている。</p>                     |

(今後の課題)

|   |
|---|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項<br/>人口減少などにより、今後更なる担い手不足が懸念される。このため安定した雇用体制構築に向けた支援を行う必要がある。</p> |
|---|

(次年度の方針)

|   |
|---|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> |
|---|